

# ザンビア第三代大統領の誕生

## 2001年大統領・国会選挙を振り返る

稲垣 妙子

### はじめに

2001年12月27日、ザンビアで大統領、国会、地方議会の三選挙が同時に実施され、2002年1月2日、与党複数政党制民主主義運動（MMD）候補のレヴィー・ムワナワサ元副大統領が大統領選に当選、憲法で規定されている二期10年を満了したチルバ前大統領の後を受けてザンビア第三代目の大統領に就任した。

ザンビアでは、長引く経済危機と世銀・IMFの指導による構造調整の導入を主要因とした国民の体制への不満の高まりと、ロシア・東欧革命という国際環境の変化を受け、1972年以来続いた一党制が90年に崩壊し、以来複数政党制選挙で選ばれたMMDが政権を担当してきた。今回の大統領選ではMMDが再び勝利を収めたわけだが、MMDが70%を超える得票で圧勝した91と96年の過去2回の大統領選とは異なり、ムワナワサの得票率は28.7%で、国家開発統一党（UPND）のビジネス界出身のマゾカ候補の得票率26.8%をほんのわずか

上回るに留まった。一方、国会選挙でも、与党MMDはかろうじて最大多数議席は維持したものの、現有議席を126から69議席へと大幅に減らし、大統領任命の非選出議員8名を加えても法改正に必要な過半数議席を得るには到らなかった。

選挙は不正に行なわれたと主張する諸野党の訴えは、投票者の3割弱しか支持を得られなかったムワナワサ新大統領の正統性をさらに揺るがすことになった。5日間と異例の長期にわたった開票作業の過程で、UPND マゾカ候補の優勢が伝えられるや否や国営メディアでの開票速報が急に遅延したことは、開票作業に関する野党の疑念を生じさせ、野党支持者は選挙のやり直しを訴える抗議行動の挙にでて、警察がこれらデモ参加者に対し催涙ガスを発射する事態に発展した。結局、選挙管理人である最高裁判所首席判事は選挙に対する野党の異議申立てを時期尚早として却下し、投票から5日後の1月2日、一方的にムワナワサの大統領の当選を発表した。

今回総勢100名以上の選挙監視団を送りこんだEUは、選挙結果は信頼できるものではないとの

評価を下したが、政府はこれを憶測のみに基づく内政干渉であるとして一蹴した。新政権発足後、野党のデモ行為等に対する厳しい取り締まりが行なわれ、野党の物理的な抗議行動は次第に収束し、選挙に対する異議の表明は野党3党が提出した申立てに対する司法の判断に委ねられることとなった。

本稿では、選挙に到るまでの1年余りを概観することによって、MMDが諸野党の躍進を許したものの政権を維持することができた政治的、制度的背景を探り、ムワナワサ政権の今後を展望してみたい。

## 1 三選論争とMMDの分裂

今回の選挙に先立つ内外の最大の関心時は、憲法で規定されている二期10年を務め任期を満了するチルバ大統領が出馬を断念するか否かであった。大統領の三選禁止条項は直接的には、チルバが前回1996年の大統領選挙の際に出馬の意欲を示したカウダ初代大統領の立候補資格の剥奪を意図して挿入したものである。そのような経緯もあり、かねてより三選出馬はしないと内外に公言していたチルバであるが、2000年後半より大統領選への立候補の動きを見せた者や三選反対者を党から次々と追放する一方、党内支持者やお抱えNGOを動員して自らの三選出馬を希望させる声を盛り上げ、2001年2月にはついに「国民の希望があれば憲法を改正して三選出馬も辞さない」と公に三選への意欲を明らかにした。このチルバの心変わりの背景には、野党らがチルバが関与する汚職や公金横領疑惑を徹底追及する姿勢を見せたため、引退後の生活に危機感を感じるようになったことがあった。

民主化に逆行するチルバの出馬の動きに対し、

諸野党や有力市民団体は、憲法上および道徳上の違反行為として激しく抗議した。法律家協会(LAZ)、司教会議(ZEC)、キリスト者協議会(CCZ)、福音信徒会(EFZ)の主要キリスト教会3派、ルサカに本部を置くNGO調整委員会(NGOCC)は国民に三選の是非を問う大規模集会を開催し、2月には共同で三選反対宣言を行なった。3月になると首都ルサカを中心に、三選に反対する意思表示として胸に緑色のリボンをつける動きが市民の間で広まった。MMD党内でもテンボ副大統領、ミヤンダ教育相ら多数の有力党員がチルバの三選出馬不支持を表明した。

これらの国内の三選反対派に対しチルバとMMD三選賛成派は、三選反対集会の妨害や反対党員のパージなど非民主的手段で圧力をかけた。2001年4月28日より開催されたMMD党大会では、三選支持派によって三選反対党員の入場が阻止され、チルバは反対派党員抜きでMMD党首三選を可能とする党規約の改正を行ない、MMD党首三期目続投を果たしてしまった。さらに、党大会最終日にはテンボ副大統領やミヤンダ教育相等22名の反対派幹部が除名される事態となり、いよいよチルバが大統領選に向けて国民に所信を表明するのではないかと予想された。しかし、意外にもチルバは5月4日、テレビ・ラジオで国民に向け不出馬の意思を明らかにし三選の是非を巡る国内を二分した大論争に一応の終止符が打たれた。

市民のチルバ三選への強い抵抗には、憲法や民主主義の擁護という大義名分だけではなく、出口の见えない生活の苦境からくる反チルバ感情の高まりという要素があった。徹底した構造調整を進めるMMDの経済政策は、雇用削減、社会セクター予算の大幅削減や生活必需品への補助金の撤廃などを通じて、少なくとも短期的には国民の生活を困窮化させることとなり、国民はチルバ政権発

足後直ぐに失望感を味わった。チルバは国民に、改革プログラムは長期的な視野に基づいたものでありその過程で国民に厳しい犠牲を強いているが、まさにその成果が結実しようとしているとして、政権への支持を訴えた。しかし、政権発足以来絶えないMMD幹部の汚職・公金横領疑惑やそれらを裏づけるかのような一部の閣僚の豪華な生活振り、チルバ本人にまつわるスキャンダルの露呈によって、国民の間で反チルバ感情がかつてなく高まっていたと考えられる。

一方、MMD内の三選反対派には、自ら次期大統領職を狙う野心も見え隠れしていた。チルバ後継の呼び名の高かったテンボ前副大統領はMMD党大会で除名された22名の幹部のうち17名を率いて新党「民主主義と発展のためのフォーラム」(FDD)を、ミヤンダ前教育相は「遺産党」を結成し、それぞれ大統領選挙への意欲を明らかにした。

## 2 後継者指名と選挙の実施

有力幹部の多くを失ったMMD党内では、三選反対派除名直後に行なわれた内閣改造で保健大臣から副大統領に昇格したカヴィンデレ、広報・報道大臣に登用されたムワアンガ党広報委員長、留任したサタ党幹事長兼無任所大臣、カソンデ歳入庁長官などの名が有力候補として挙がった。しかし、8月23日の党幹部会による投票で選出されたのは、1991年から94年まで第1次チルバ政権で副大統領を務めその後党内の汚職を批判して辞任したムワナワサであった。この決定は野党や一般国民にとどまらず、自分こそがチルバの後継と思っていたカヴィンデレやサタに衝撃を与えた。

MMD大統領候補の決定は形の上では党幹部会による投票によるものとはいえ、実際には党首チルバの意向が強く働いた。野党が日和見のと揶揄

するカヴィンデレ、麻薬密輸疑惑で過去に解任された経緯のあるムワアンガ、知識人やドナー受けが悪いとされるサタ、自分と同じベンバ族出身のカソンデでは選挙での勝利は困難とチルバは判断したのだろう。かわって長らく「党内アウトサイダー」であり著名な法律家で汚職等の噂が少なく、少数民族レンジェ族出身のムワナワサを後継に据えることで、MMDへの国民の支持の回復と政権維持を図り、自らの在任中の汚職・腐敗疑惑についての責任追及からのがれようとする、チルバの策略であった。

MMD大統領候補者がようやく決定したことで、各党は実質的な選挙戦を開始した。諸野党は非政府系紙上等で連日MMDの汚職や公金横領疑惑、貧困解消に失敗した過去10年の失政を厳しく批判し、ムワナワサは依然として党首であるチルバの操り人形にすぎないと断じた。実際、コバルト不正取引疑惑、石油紛失疑惑、公金の党大会への流用疑惑とMMDを巡るスキャンダルが次々と告発された。チルバがかつて議長を務め、1991年の政変時にはMMDの有力な支持基盤であったザンビア労働組合会議(ZCTU)も組織としてMMD不支持を表明した。前回96年の選挙の時よりも野党が政権獲得のチャンスに恵まれていたことは間違いなかった。

しかし他方で、諸野党のうち勝算が高かったUPNDやFDDですら、いずれも単独でMMDへの対抗勢力となるのは困難であった。1998年に結成されたUPNDには、知識人、労働組合関係者、ビジネスマンらが参集し今次選挙を早くから視野に入れ、広範かつ地道な選挙キャンペーンを行い、組織力では他野党の追従を許さなかった。しかしマゾカ党首の出身である南部州と、同州のトンガ族と強い友好関係にあるロジ族が居住する西部州において圧倒的な強さを見せたことが、同党がト

ンガ・ロジ族支配を目論む部族党であるという批判を生んだ。その結果UPNDは、他州、特にトンガ族とライバル関係にあると言われる国内最大数を誇るベンバ族の支持を得ることに失敗した。

一方、FDDは三選阻止の立役者として結党当初は都市住民の支持を受け、結成からわずか数カ月のうちにルサカ市で実施された補欠国会議員選挙で二議席を獲得した。しかし、党首のテンボをはじめ有力党員のほとんどがMMD政権で閣僚を務めた経験を有するため、MMDの汚職や失政を手厳しく批判すればするほど自分たちも同様に責任を免れなくなるという矛盾を抱えていた。2001年後半に農業政策の誤りや悪天候を原因とするメイズ粉の高騰に国民の不満が爆発したが、その不満は与党MMDよりもむしろ、MMD政権で農業大臣を歴任したズカス、デサイ、ナワクイを幹部党員に配するFDDに向けられることになり、FDDは急速に勢いを失った。かつての政権党UNIPに至っては、カウンダの息子のチレンジ・カウンダを大統領候補に推す旧カウンダ派とンコマ党首派との間の権力闘争に明け暮れるありさまで、選挙を前に衰弱しきっていた。

一方、MMD側は、与党である利点を最大限に利用し、大統領基金を使用した教会組織などへの様々な「寄付」行為、地方の伝統的指導者の宮殿の修復、公営住宅の廉価な払い下げ等を通じて、人々の生活の困窮を逆手に取ったばらまき型キャンペーンをなりふりかまわず行なった。また、公用車や大統領専用機を使用した全国遊説を実施するとともに、公共秩序法を乱用して野党の政治集会を厳しく取り締まり、「チルバは盗人」との署名運動を展開したナワクイFDD副党首や非政府系紙記者らを大統領を侮辱したかどで逮捕した。国営メディアはMMD寄りの報道を行ない、9月には民放ラジオ局が放送中止に追い込まれた。投票

日に到るまでのMMDの選挙運動は、自由・公正とはとても言い難いものであった。

政治的に中立であるはずの選挙管理委員会にもその公平さに疑問が残った。有権者の20%以上が保持していない国民登録証(NRC)を投票者登録証発行の条件としたうえ、大統領勅命の郡行政長官がMMDシンパにのみ国民登録証を発行していた事実が報告されており、結局登録率は推定有権者数の55%に留まった。投票を前に45%が投票の権利を剥奪されていたことになる。

それでも、7割以上の投票者がムワナワサに投票しなかったことは、もし諸野党が団結し共通の候補を擁立していたならばMMDの追い落としが十分可能であったことを示唆している。しかし、諸野党は野党共闘の必要性を口にしつつも、11名もの候補がばらばらに大統領選に臨んだ結果、このチャンスを十分に利用することができなかった。1991年にMMDが当時の政権党UNIPに圧勝したのは、打倒UNIPを掲げ社会のさまざまな層が結集したからであったが、今回は各党首の個人的な野心が優った結果の自滅であったと言えるであろう。

今回の選挙で顕著になったことの一つに、地域対立の再表出がある。UNIP一党政権時代のカウンダ大統領は、“One Nation One Zambia”をスローガンに地域対立の解消に努力し、その結果ザンビアでは周辺国で見られるような地域、部族対立はなくなったと言われてきた。しかし、今次選挙結果は、ベンバ族が散在する北部、ルアブラ、コッパーベルト州はMMDを、南部州のトンガ族および西部州のロジ族はUPNDを支持するという2大地域対立構造を浮き彫りにした。またUNIPが依然として東部州で根強い人気を有していることも明らかになった。しかし、ザンビアにおける地域・部族対立をことさらに強調することは問題

の本質を見誤ることになる。今回の選挙でMMDが使った反UPNDキャンペーンの常套句に、UPNDが政権を奪取すれば南部と西部州以外の州は開発から取り残されることになるとの脅しがあった。政党間の政策やイデオロギーの差異が明確でないザンビアにおいては、政党はこうした地域を基軸としたパトロネージの論理を利用することで票田の開拓に努めることとなり、それがひいては政党の地域化を促す原因になっている。

### 3 ムワナワサ政権の今後

単純多数制の下、僅差とはいえムワナワサが大統領に就任した。ザンビア史上初めて国会議席過半数を諸野党が占めるという状況で、新大統領が政権の舵取りをどう進めるか注目される。ザンビア経済を取り巻く環境も厳しい。主要鉱山であるコンコラ銅鉱山からのアングロ・アメリカン社の撤退や天候不良等による食糧危機への早急な対応が迫られている。これまでのところ、ムワナワサ大統領は汚職撲滅や銅鉱業偏重から農業重視政策への転換、HIV/AIDSや貧困対策に真剣に取り組む姿勢を明らかにし、野党に好意的に受け止められている。他方、野党側は予算審議などで建設的な議論を展開し政府予算案の一部変更を実現した。1991年以来MMDの実質的な一党支配体制の下、与党と政府の混同をチェックする機能が麻痺していた国会が、本来の機能を取り戻すことが期待される。

新政権発足後のザンビア政治を揺るがしているのは、新政権と野党との関係よりも、むしろ新大統領と前大統領との関係である。前大統領のチルバが党規約を改正し党首三期目続投を決めたことで、党首と大統領が異なるという異例の事態が生じ、国民は、野党の主張するように選挙後もチル

バが院政を敷きムワナワサ大統領がチルバの「操り人形」になってしまうのかを見守っていた。

ところが意外にも3月にチルバは党首職を辞任すると発表した。その後党内で開かれた非公式幹部会合でムワナワサの暫定党首就任が決定され、ムワナワサが党も掌握したかに思われた。しかし、汚職の一扫を政権の目玉とするムワナワサが、チルバ政権下の汚職疑惑に対する捜査に着手しチルバ側近を汚職や公金横領容疑で次々と逮捕し始めると、チルバは強い不快感を表わし、党内の自分のクローニーを動員してムワナワサの正式な党首選出が予定されていたMMD臨時党大会を無期限に延期した。

それでもムワナワサはチルバ政権下での汚職追求の手を緩めなかった。チルバ政権における汚職や不正の事実が次第に明らかになるにつれ野党や市民のチルバ本人の逮捕を要求する声が高まると、ムワナワサはついに7月11日、特別国会で演説し、一連の汚職・不正疑惑にチルバ本人が関与していた可能性を示唆し、チルバの不逮捕特権剥奪の是非を国会の判断に委ねると発言した。選挙では投票者の3割弱にしか支持されず、野党には選挙の無効を訴えられている新大統領が、政権の正統性を国民に説得していく手段は、こうした国民の要求に答えていくほかないのかもしれない。

国会は7月16日、チルバの不逮捕特権剥奪を全会一致で決議した。司法当局がチルバ逮捕に動き出すのか、現時点では事態を見守るしかない。ただ、法律家のムワナワサなら引退後の自分の身分を保証してくれると期待したチルバの思惑は外れたようである。

**付記：**本稿はあくまでも執筆者個人の見解に基づくものであり、外務省もしくは大使館の見解を示すものではありません。

(いながき・たえこ／在ザンビア日本大使館専門調査員)